

長崎県の人口動態に関するデータ整理

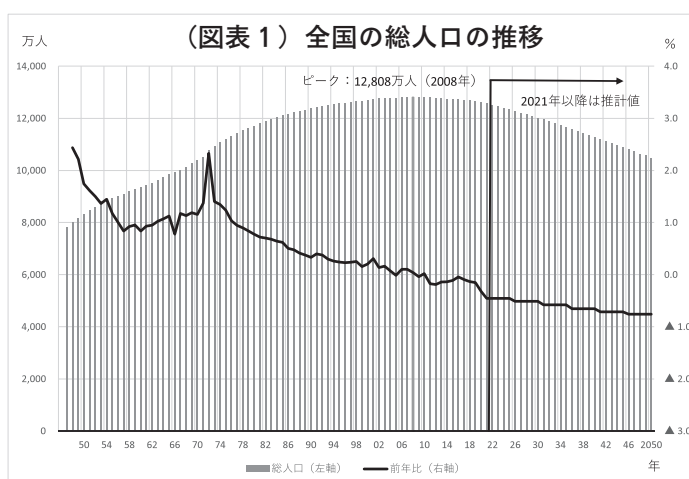
大澤裕次¹

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所は、2023年12月22日、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を公表した。長崎県の人口が長らく減少トレンドをたどるなか、本稿では、その全体像を俯瞰することを目的に、関連統計を含め、簡単にデータを整理する。

2. 全国の総人口推計

今回公表された令和5年推計では、先行き2050年までの推計人口が明らかにされた。わが国の総人口は、2008年に1億2,808万人でピークを付けた後、緩やかな減少トレンドに転じており、その後も2050年にかけて減少を続けると見られている。



(注) 2021年以降は、今回公表された5年毎の人口が当該5年間に等速で変化すると仮定し、単年度の人口を算出した。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」、総務省「人口推計」を基に筆者作成

1 長崎県立大学経営学部国際経営学科 教授

3. 都道府県別の人口変化

2050年の都道府県別の人口推計を2020年時点での人口と対比してみると、唯一、東京都のみが増加を見込むものの、他の道府県は軒並み減少する予測となっている。これを減少率の大きな順に並べると、長崎県は、▲33.8%と全国5位となっている。

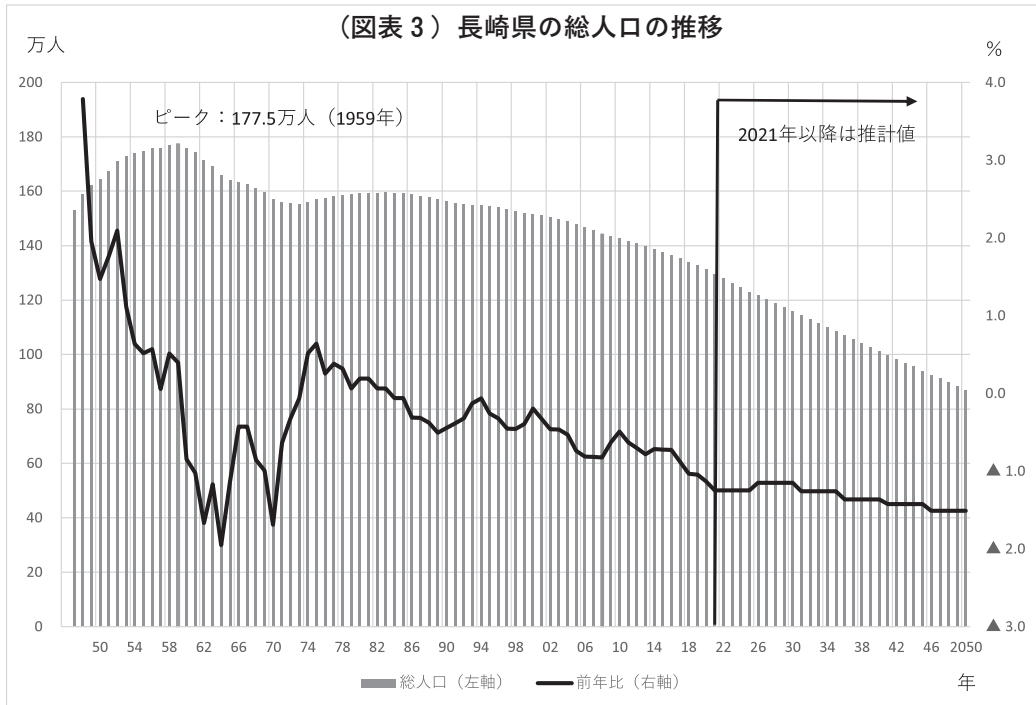
（図表2）都道府県別の人口推計と変化率

都道府県	人口 (千人、2020年)	人口 (千人、2050年)	変化率 (%)
秋田県	960	560	▲41.6
青森県	1,238	755	▲39.0
岩手県	1,211	783	▲35.3
高知県	692	451	▲34.8
長崎県	1,312	869	▲33.8
山形県	1,068	711	▲33.4
徳島県	720	481	▲33.2
福島県	1,833	1,247	▲32.0
和歌山県	923	632	▲31.5
山口県	1,342	926	▲31.0
新潟県	2,201	1,525	▲30.7
愛媛県	1,335	945	▲29.2
奈良県	1,324	950	▲28.2
北海道	5,225	3,820	▲26.9
鳥取県	553	406	▲26.7
富山県	1,035	762	▲26.4
鹿児島県	1,588	1,171	▲26.3
島根県	671	497	▲25.9
岐阜県	1,979	1,468	▲25.8
宮崎県	1,070	797	▲25.5
福井県	767	573	▲25.3
大分県	1,124	841	▲25.1
山梨県	810	612	▲24.5
三重県	1,770	1,347	▲23.9
香川県	950	724	▲23.8
佐賀県	811	621	▲23.5
長野県	2,048	1,582	▲22.8
栃木県	1,933	1,502	▲22.3
静岡県	3,633	2,829	▲22.1
熊本県	1,738	1,355	▲22.0
茨城県	2,867	2,245	▲21.7
群馬県	1,939	1,521	▲21.6
石川県	1,133	897	▲20.8
宮城県	2,302	1,830	▲20.5
広島県	2,800	2,230	▲20.4
兵庫県	5,465	4,358	▲20.3
岡山県	1,888	1,510	▲20.0
京都府	2,578	2,076	▲19.5
大阪府	8,838	7,263	▲17.8
滋賀県	1,414	1,223	▲13.5
福岡県	5,135	4,479	▲12.8
愛知県	7,542	6,676	▲11.5
埼玉県	7,345	6,634	▲9.7
千葉県	6,284	5,690	▲9.5
神奈川県	9,237	8,524	▲7.7
沖縄県	1,467	1,391	▲5.2
東京都	14,048	14,399	2.5
全国	126,146	104,686	▲17.0

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」を基に筆者作成

4. 長崎県の人口推計

長崎県の人口は、1959年をピークに急激な減少をみた後、幾分持ち直したものの、1984年以降、一貫して減少を続けており、2050年にかけても引き続き減少するものと推計されている。

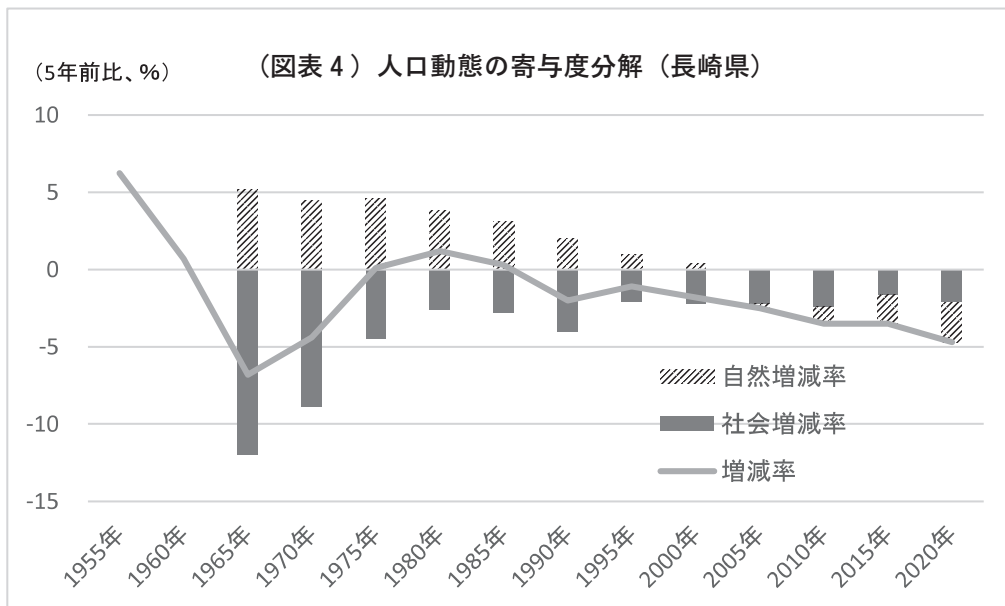


(注) 2021年以降は、今回公表された5年毎の人口が当該5年間に等速で変化すると仮定し、単年度の人口を算出した。

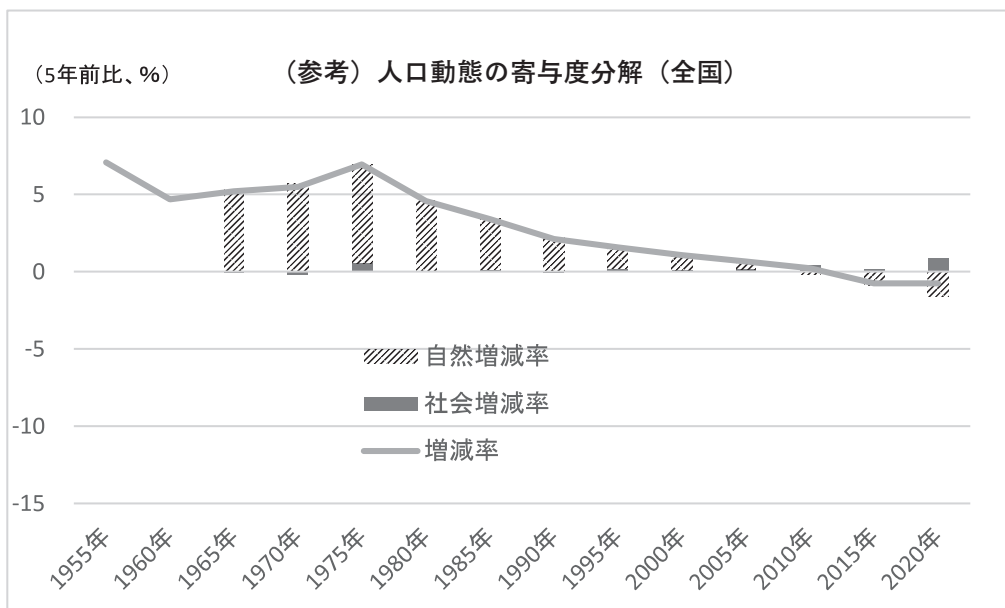
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」、総務省「人口推計」を基に筆者作成

5. 人口動態の寄与度分解

こうした人口の減少を、出生・死亡による「自然増減」と、転居等による「社会増減」とに要因分解すると、長崎県は自然増減が減少トレンドをたどっているほか、社会増減も1960～1970年代の大幅な社会減を含め、一貫して転出超が続いており、進学、就職、転居等を主因に県外への流出が人口の減少に大きく影響している可能性が強く示唆されている。とくに直近2015－2020年の社会減少率では、長崎県が全国1位となっている。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に筆者作成



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に筆者作成

(図表 5) 社会増減率の全国順位 (2015~20年)

(5年前比、%)

順位	都道府県	増減率	順位	都道府県	増減率
1	長崎	-2.1	25	栃木	-0.1
2	青森	-1.6	26	富山	-0.1
3	岩手	-1.6	27	香川	-0.1
4	徳島	-1.5	28	石川	0.0
5	秋田	-1.2	29	島根	0.0
6	山形	-1.2	30	広島	0.1
7	新潟	-1.2	31	長野	0.2
8	高知	-1.2	32	静岡	0.2
9	福島	-1.1	33	岡山	0.2
10	山口	-1.1	34	兵庫	0.3
11	大分	-1.1	35	宮城	0.4
12	鹿児島	-1.0	36	京都	0.4
13	和歌山	-0.9	37	茨城	0.5
14	奈良	-0.8	38	滋賀	0.6
15	鳥取	-0.7	39	群馬	0.7
16	熊本	-0.7	40	沖縄	1.0
17	宮崎	-0.7	41	愛知	1.2
18	山梨	-0.5	42	大阪	1.3
19	佐賀	-0.5	43	福岡	1.7
20	岐阜	-0.4	44	埼玉	2.0
21	三重	-0.4	45	神奈川	2.0
22	愛媛	-0.4	46	千葉	2.2
23	福井	-0.3	47	東京	4.3
24	北海道	-0.1			

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に筆者作成

6. 長崎県からの転出先

長崎県の社会減について、その転出先をみると、従来、福岡県、首都圏(東京都、神奈川県)、大阪府、愛知県といった大都市圏が上位を占めてきたが、2000年以降は、福岡県の占める割合が上昇するとともに、佐賀県が東京都に次いで第3位に浮上するなど、福岡近郊への流出が増加している。長崎県から隣接する佐賀県への転出は、やや意外感があるものの、福岡県の割合が上昇していることと併せて考えると、佐賀県東部の福岡県に接しているエリアは、交通アクセスも良く、福岡のベッドタウンとして選択されている可能性がうかがわれる。

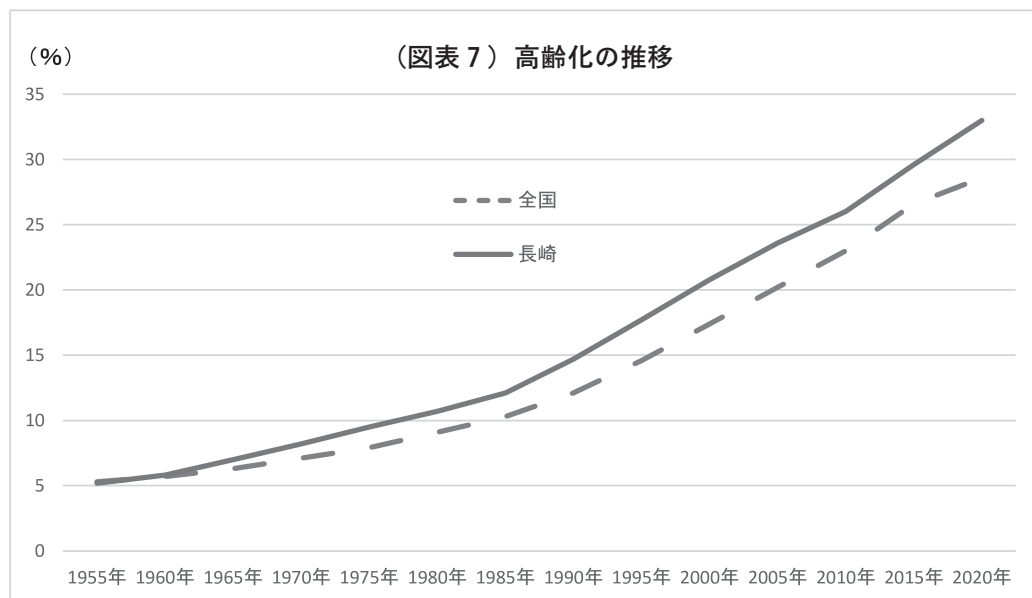
（図表 6）長崎県の転出先都道府県

	転出数 (人)	転出先都道府県順位（割合、％）					
		1位		2位		3位	
1960年	65,783	福岡	20.9	愛知	12.0	大阪	11.2
1970年	87,245	福岡	17.6	大阪	13.8	愛知	12.9
1980年	50,723	福岡	26.8	大阪	9.0	東京	8.8
1990年	45,808	福岡	28.6	東京	9.2	神奈川	7.1
2000年	36,416	福岡	32.6	東京	7.3	佐賀	6.4
2010年	29,206	福岡	31.1	東京	8.4	佐賀	6.7
2020年	26,853	福岡	32.5	東京	9.0	佐賀	6.8
2021年	26,201	福岡	32.3	東京	8.6	佐賀	7.9

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に筆者作成

7. 高齢化の動向

総人口に占める高齢者の割合をみると、長崎県は、1960年以降、全国を上回って推移している。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に筆者作成

今回公表された「令和5年推計」では、先行き2050年までの高齢化比率の推計も明らかにされている。

図表8は総人口に占める65歳以上人口の割合、また、図表9は同様に75歳以上人口の割合となっている。上位10先をみると、東北地方や四国地方の県が目立つなか、

(図表 8) 総人口に占める65歳以上人口の割合

都道府県	65歳以上人口の割合 (%、2020年)	65歳以上人口の割合 (%、2050年)
秋田県	37.5	49.9
青森県	33.7	48.4
岩手県	33.6	45.9
高知県	35.5	45.6
徳島県	34.2	44.8
山形県	33.8	44.3
福島県	31.7	44.2
和歌山県	33.4	43.7
長崎県	33.0	43.4
奈良県	31.7	43.3
新潟県	32.8	43.2
愛媛県	33.2	43.0
北海道	32.1	42.6
山口県	34.6	42.3
山梨県	30.8	41.7
長野県	32.0	41.6
富山県	32.6	41.4
鹿児島県	32.5	41.2
鳥取県	32.3	40.9
宮崎県	32.6	40.8
岐阜県	30.4	40.6
大分県	33.3	40.5
福井県	30.6	40.3
茨城県	29.7	40.0
群馬県	30.2	40.0
香川県	31.8	39.7
島根県	34.2	39.7
栃木県	29.1	39.6
三重県	29.9	39.6
静岡県	30.1	39.6
兵庫県	29.3	39.5
宮城県	28.1	39.4
佐賀県	30.6	39.3
熊本県	31.4	38.8
京都府	29.3	38.5
石川県	29.8	38.3
岡山県	30.3	37.8
広島県	29.4	37.4
滋賀県	26.3	36.7
大阪府	27.6	36.6
千葉県	27.6	35.5
埼玉県	27.0	35.5
福岡県	27.9	35.1
神奈川県	25.6	35.0
愛知県	25.3	34.5
沖縄県	22.6	33.6
東京都	22.7	29.6
全 国	28.6	37.1

(図表 9) 総人口に占める75歳以上人口の割合

都道府県	75歳以上人口の割合 (%、2020年)	75歳以上人口の割合 (%、2050年)
秋田県	19.9	32.2
青森県	17.2	31.1
高知県	19.0	29.5
岩手県	17.8	29.1
徳島県	17.5	28.8
奈良県	16.4	28.6
和歌山県	17.7	28.5
山形県	17.9	28.1
長崎県	16.9	27.9
福島県	16.0	27.8
愛媛県	17.3	27.4
新潟県	17.0	27.3
北海道	16.4	27.2
山梨県	16.1	27.2
山口県	18.3	27.0
長野県	17.4	26.9
富山県	17.0	26.6
岐阜県	15.7	25.9
鹿児島県	16.8	25.8
宮崎県	16.8	25.6
鳥取県	16.8	25.6
福井県	16.0	25.5
群馬県	15.3	25.5
大分県	17.4	25.5
三重県	15.7	25.3
兵庫県	15.2	25.3
静岡県	15.6	25.2
茨城県	14.6	25.2
香川県	16.4	24.9
島根県	18.4	24.8
栃木県	14.0	24.8
京都府	15.4	24.6
石川県	15.2	24.5
佐賀県	15.6	24.4
熊本県	16.4	24.3
宮城県	14.0	24.0
岡山県	16.1	23.8
広島県	15.3	23.6
大阪府	14.6	23.2
滋賀県	13.1	22.8
神奈川県	13.3	22.1
埼玉県	13.5	22.1
千葉県	14.0	22.0
愛知県	13.0	21.4
福岡県	14.0	21.3
沖縄県	10.8	20.4
東京都	12.1	17.5
全 国	14.7	23.2

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」を基に筆者作成

長崎県は九州勢においてトップとなっており、いずれの計数も2050年時点で全国9位となっている。

8. むすびに代えて

今回、国立社会保障・人口問題研究所から、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」が公表されたことを契機に、関連するデータも含め、グラフや表に加工することを通じ、全体像の俯瞰を試みた。

もとより、推計は、種々の前提を置いた予測値であり、今後の社会情勢の変化や政策措置によって、大きく変わり得る点には注意が必要であるが、今回の推計によれば、長崎県は、先行き2050年に向けて、一段と人口が減少する姿が見込まれている。その要因をみると、足元までは社会増減による減少が大きく、転出先は2000年代入り以降、福岡県、東京都に次いで、佐賀県が3位に浮上していることが確認された。また、長崎県は、高齢化の進展も引き続き見込まれ、総人口に占める65歳以上人口の比率、及び同75歳以上人口の比率は、ともに東北勢や四国勢が目立つなか、九州勢トップとなっており、2050年時点において、全国第9位の高齢県となることが推計されている。

減少する人口を短期間に反転・上昇させることは、相当、思い切った異次元の対策を講じない限り、困難である。当面は、一段の人口減少及び更なる高齢化の進展を所与として、社会のあり方を構想することになると思われる。

【参考文献】

- 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「人口統計資料集」<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2023RE.asp?chap=0>（2023年11月8日閲覧）
- 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>（2024年2月11日閲覧）
- 総務省（2023）「人口推計」<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（2023年11月8日閲覧）
- 日本銀行長崎支店（2019）「日本銀行長崎支店開設70周年記念特別レポート 長崎県の経済・産業の変遷と今後の課題」<https://www3.boj.or.jp/nagasaki/img/nagasaki1902.pdf>（2024年2月11日閲覧）